

第52期末（2026年8月10日）

基準価額 12,264円

純資産総額 323億円

第47期～第52期 (2026年2月11日～2026年8月10日)

騰落率 20.8%

分配金合計 2,000円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ・

メタバースワールド (予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2026年2月11日～2026年8月10日

第47期(決算日2026年3月10日) 第50期(決算日2026年6月10日)
第48期(決算日2026年4月10日) 第51期(決算日2026年7月10日)
第49期(決算日2026年5月11日) 第52期(決算日2026年8月10日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・メタバースワールド（予想分配金提示型）」は、このたび第52期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



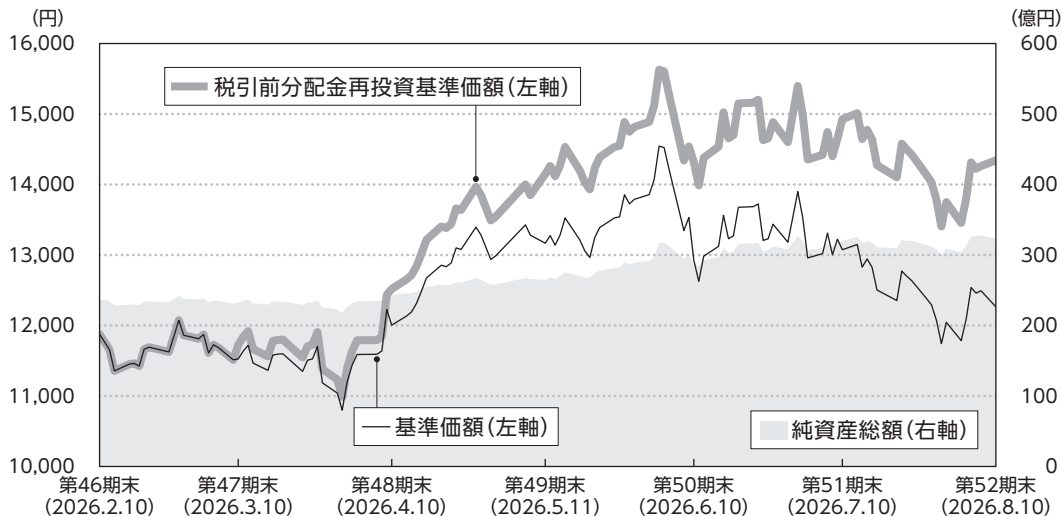
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2026年2月11日～2026年8月10日

基準価額等の推移



第47期首	11,876円	既払分配金	2,000円
第52期末	12,264円	騰落率（分配金再投資ベース）	20.8%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはコンセプトに合った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月上旬から5月下旬にかけて、米国とイランによる和平合意への期待感に加えて、人工知能（AI）関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景にAIインフラ関連企業が物色され、保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・当作成期を通じて、高市政権による財政拡大懸念や米利下げ観測の後退、投資家のリスク選好姿勢の強まりなどから、おおむね米ドル高円安基調となったこと

<下落要因>

- ・2月下旬から3月下旬にかけて、米国・イスラエルとイランの軍事衝突により原油価格が急騰したことで、インフレ圧力の高まりや景気減速への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落したこと
- ・6月上旬から7月下旬にかけて、AI関連銘柄への高値警戒感やAI・データセンター関連投資に対する収益性への懸念に加えて、米国とイランによる軍事衝突の再燃、米金融政策の不透明感の高まりなどを背景に、特に半導体関連企業の株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第47期～第52期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	118円	0.941%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,562円です。
（投信会社）	（ 62）	（0.491）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 55）	（0.436）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.013）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.008	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
（株式）	（ 1）	（0.008）	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
（株式）	（ 0）	（0.001）	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（保管費用）	（ 1）	（0.006）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 0）	（0.002）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	120	0.957	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

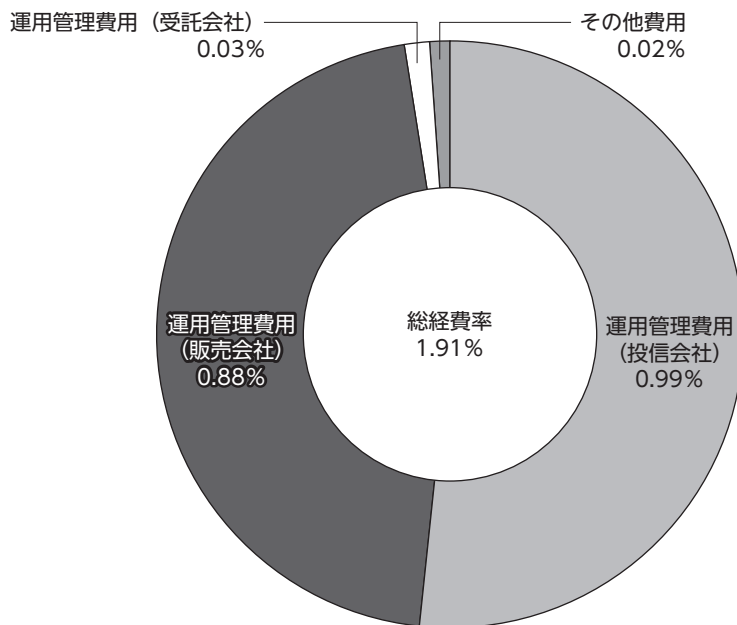
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.91%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス
（配当込み、米ドルベース）の推移】

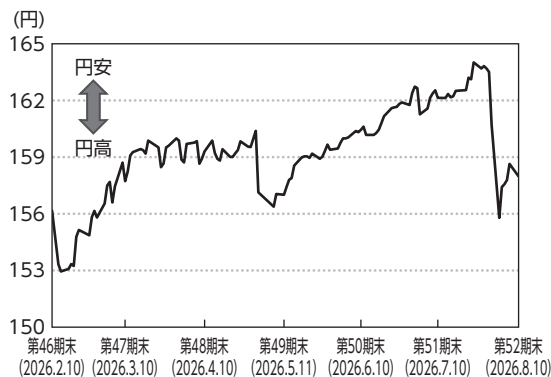
（注）FactSetのデータを使用しています。

株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初以降、米国・イスラエルとイランの軍事衝突により原油価格が急騰したことで、インフレ圧力の高まりや景気減速への警戒感から株価は下落する展開となりました。4月以降は米国とイランによる和平合意への期待感に加えて、AI関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景にAIインフラ関連企業が物色され株価は上昇基調に転じました。6月以降は、イーロン・マスク氏が率いる米航空宇宙メーカースペースXによる過去最大規模の新規株式公開（IPO）が行われ話題となったものの、AI・データセンター関連投資に対する収益性への懸念や米国とイランによる軍事衝突の再燃、米金融政策の不透明感の高まりなどが重荷となる一方で、主要テクノロジー企業の業績動向が下支えとなるなど、株価は値動きが荒くまちまちの推移となりました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】



（注）対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円相場は、当作成期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当作成期初以降、イラン情勢の悪化を受けてエネルギー輸入国である日本への影響が懸念され、おおむね米ドル高円安となりました。4月と5月の連休には政府・日銀が計3回の米ドル売り円買いの為替介入を実施したものの、米利下げ観測の後退や中東情勢の再緊迫化、日本の財政拡張への警戒感などから再び米ドル高円安基調となりました。7月末には日本と米国の両政府が1998年以来となる日米協調による為替介入を実施し、一時は当作成期初の水準まで米ドル安円高が進行しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当作成期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（76.4%）、コミュニケーション・サービス（12.8%）、一般消費財・サービス（3.0%）としています。

当作成期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（81.7%）、台湾（3.2%）、オランダ（2.4%）としています。

（注1）メタバースとはメタ（meta：超越）とユニバース（universe：世界）を組み合わせた造語で、通信ネットワーク上に構築された仮想空間やそのサービスのことをさします。参加者はアバターと呼ばれる自分の分身を操作して、仮想空間内でさまざまな活動を行うことができます。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注3）比率は対純資産総額比です。

（注4）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、当運用報告書「当ファンドの概要」に記載した分配方針に基づき、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第47期 2026年2月11日 ～ 2026年3月10日	第48期 2026年3月11日 ～ 2026年4月10日	第49期 2026年4月11日 ～ 2026年5月11日	第50期 2026年5月12日 ～ 2026年6月10日	第51期 2026年6月11日 ～ 2026年7月10日	第52期 2026年7月11日 ～ 2026年8月10日
当期分配金（税引前）	200円	300円	400円	400円	400円	300円
対基準価額比率	1.71%	2.44%	2.95%	3.00%	2.97%	2.39%
当期の収益	－	300円	400円	99円	400円	－
当期の収益以外	200円	－	－	300円	－	300円
翌期繰越分配対象額	3,245円	3,553円	4,683円	4,383円	4,493円	4,193円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当マザーファンドは長期的な視点で、今後、大きな成長が期待される「メタバース」に関連する技術、コンテンツ展開力、市場アクセス等に強みを持つ企業へ投資を行っています。投資にあたっては「メタバース」関連の技術やコンテンツ等において企業として競争優位性を持っているかを分析したうえで、今後、中長期的な業績成長シナリオを達成できると見込まれる企業への投資を行っています。

「メタバース」はこれから成長する技術でもあり、多くの技術やコンテンツ等は比較的新しい中小の企業が持っていることも事実です。このため、当マザーファンドでは時価総額などで規模の小さい企業群への投資がやや多くなる傾向にあります。「今後、これらの中小規模の企業が大きく業績成長することを期待して投資を行っている」とご理解いただけますと幸いです。銘柄選別にあたっては「メタバース」をキーワードとした業績成長シナリオを想定しており、経営陣が確かな執行能力を持つと思われる企業の中から、長期的な成長力を重視して選択しています。同時に株価バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を考慮し、相対的にバリュエーションが高すぎる銘柄を排除するなど、慎重な銘柄選択を実施しています。今後も、「メタバース」をキーワードに長期的な成長を達成し、同時に企業価値を向上することができる銘柄への投資を進めていきたいと考えています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第52期末 2026年8月10日
ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド	98.0%

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

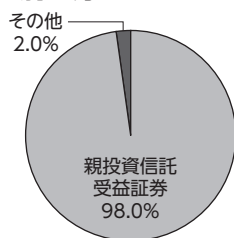
（注2）組入全ファンドを記載しています。

純資産等

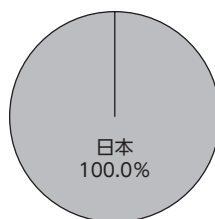
項目	第47期末 2026年3月10日	第48期末 2026年4月10日	第49期末 2026年5月11日	第50期末 2026年6月10日	第51期末 2026年7月10日	第52期末 2026年8月10日
純資産総額	23,210,904,395円	24,304,301,996円	26,438,882,427円	28,822,176,015円	32,028,040,372円	32,321,377,988円
受益権総口数	20,138,244,208口	20,244,531,684口	20,078,677,965口	22,295,801,209口	24,495,892,040口	26,354,452,726口
1万口当たり基準価額	11,526円	12,005円	13,168円	12,927円	13,075円	12,264円

（注）当作成期間（第47期～第52期）中における追加設定元本額は9,015,042,209円、同解約元本額は2,635,664,512円です。

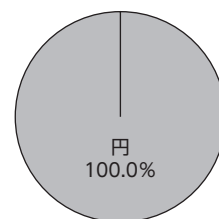
資産別配分



国別配分



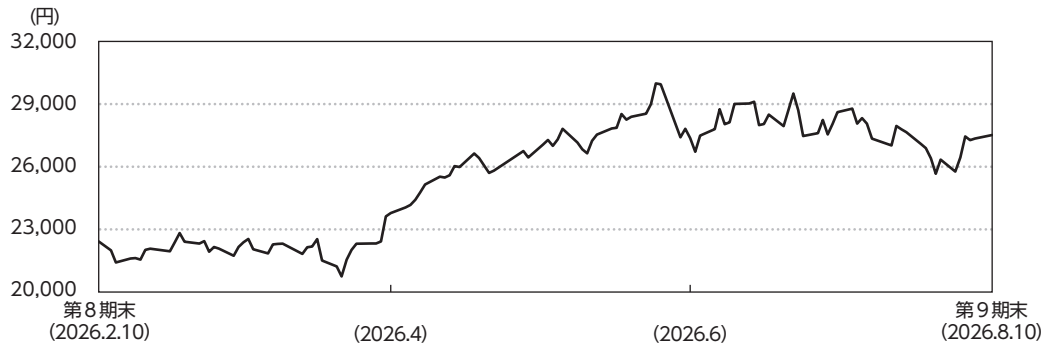
通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2026年8月10日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・メタバースワールドマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

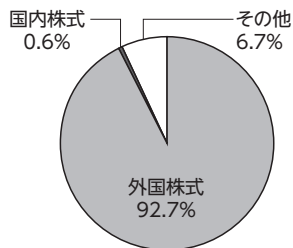
銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	米ドル	8.3%
BROADCOM INC	米ドル	8.2
CIENA CORP	米ドル	6.6
APPLIED MATERIALS INC	米ドル	6.2
ARISTA NETWORKS INC	米ドル	5.5
ADVANCED MICRO DEVICES INC	米ドル	5.4
TERADYNE INC	米ドル	5.1
META PLATFORMS INC-A	米ドル	5.0
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	米ドル	3.2
ALPHABET INC-CL A	米ドル	3.2
組入銘柄数		43

■1万口当たりの費用明細

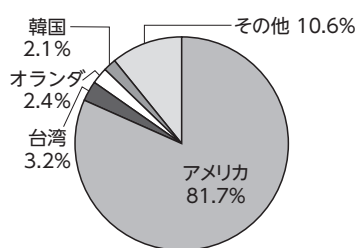
2026.2.11～2026.8.10

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	4

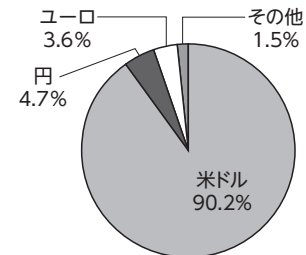
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年8月10日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
23期(2024年 3 月11日)	12,170	300	0.8	13,370	91.2	5,291
24期(2024年 4 月10日)	12,269	300	3.3	13,769	94.6	5,983
25期(2024年 5 月10日)	12,040	300	0.6	13,840	94.1	6,604
26期(2024年 6 月10日)	12,644	300	7.5	14,744	91.3	8,243
27期(2024年 7 月10日)	13,477	400	9.8	15,977	91.9	10,461
28期(2024年 8 月13日)	10,967	200	△17.1	13,667	90.8	9,805
29期(2024年 9 月10日)	10,482	100	△ 3.5	13,282	88.1	9,841
30期(2024年10月10日)	11,761	200	14.1	14,761	92.0	11,352
31期(2024年11月11日)	11,999	300	4.6	15,299	91.3	12,207
32期(2024年12月10日)	11,812	200	0.1	15,312	87.9	13,135
33期(2025年 1 月10日)	12,197	300	5.8	15,997	94.2	14,271
34期(2025年 2 月10日)	11,594	200	△ 3.3	15,594	91.9	15,016
35期(2025年 3 月10日)	10,259	0	△11.5	14,259	92.5	14,270
36期(2025年 4 月10日)	9,556	0	△ 6.9	13,556	89.3	13,718
37期(2025年 5 月12日)	10,167	0	6.4	14,167	91.2	14,665
38期(2025年 6 月10日)	10,917	200	9.3	15,117	93.8	15,606
39期(2025年 7 月10日)	11,537	200	7.5	15,937	92.7	16,179
40期(2025年 8 月12日)	11,992	300	6.5	16,692	92.1	17,239
41期(2025年 9 月10日)	12,026	300	2.8	17,026	92.1	17,969
42期(2025年10月10日)	12,733	400	9.2	18,133	93.1	20,579
43期(2025年11月10日)	12,144	300	△ 2.3	17,844	89.3	21,304
44期(2025年12月10日)	12,427	300	4.8	18,427	91.9	23,226
45期(2026年 1 月13日)	12,104	300	△ 0.2	18,404	93.2	23,489
46期(2026年 2 月10日)	11,876	200	△ 0.2	18,376	91.3	23,721
47期(2026年 3 月10日)	11,526	200	△ 1.3	18,226	94.0	23,210
48期(2026年 4 月10日)	12,005	300	6.8	19,005	96.3	24,304
49期(2026年 5 月11日)	13,168	400	13.0	20,568	92.6	26,438
50期(2026年 6 月10日)	12,927	400	1.2	20,727	89.7	28,822
51期(2026年 7 月10日)	13,075	400	4.2	21,275	91.6	32,028
52期(2026年 8 月10日)	12,264	300	△ 3.9	20,764	91.5	32,321

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注 2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注 3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注 4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注 5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

(注 6) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	株式 組入比率
第 47 期	(期首)	円	%	%
	2026年 2 月10日	11,876	－	91.3
	2 月末	11,861	△ 0.1	93.4
	(期末)			
	2026年 3 月10日	11,726	△ 1.3	94.0
第 48 期	(期首)			
	2026年 3 月10日	11,526	－	94.0
	3 月末	10,799	△ 6.3	94.0
	(期末)			
	2026年 4 月10日	12,305	6.8	96.3
第 49 期	(期首)			
	2026年 4 月10日	12,005	－	96.3
	4 月末	12,937	7.8	96.3
	(期末)			
	2026年 5 月11日	13,568	13.0	92.6
第 50 期	(期首)			
	2026年 5 月11日	13,168	－	92.6
	5 月末	13,790	4.7	92.5
	(期末)			
	2026年 6 月10日	13,327	1.2	89.7
第 51 期	(期首)			
	2026年 6 月10日	12,927	－	89.7
	6 月末	13,538	4.7	89.8
	(期末)			
	2026年 7 月10日	13,475	4.2	91.6
第 52 期	(期首)			
	2026年 7 月10日	13,075	－	91.6
	7 月末	12,045	△ 7.9	90.5
	(期末)			
	2026年 8 月10日	12,564	△ 3.9	91.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2026年2月11日～2026年8月10日

	第47期～第52期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド	4,813,300	12,913,947	3,410,560	8,838,199

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第47期～第52期
	ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	9,717,964千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	34,996,580千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2026年2月11日～2026年8月10日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年8月10日現在

種類	第46期末	第52期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド	10,113,407	11,516,148	31,687,833

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ・メタバースワールドマザーファンド全体の口数は15,646,904千口です。

投資信託財産の構成

2026年8月10日現在

項目	第52期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド	31,687,833	95.5
コール・ローン等、その他	1,482,175	4.5
投資信託財産総額	33,170,008	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお8月10日における邦貨換算レートは、1米ドル157.98円、1香港ドル20.14円、1ユーロ182.59円です。

(注2) ニッセイ・メタバースワールドマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（41,020,686千円）の投資信託財産総額（43,908,149千円）に対する比率は93.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2026年3月10日)	(2026年4月10日)	(2026年5月11日)	(2026年6月10日)	(2026年7月10日)	(2026年8月10日)現在
項目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
(A)資産	23,716,258,789円	24,994,084,094円	27,358,785,412円	29,809,124,916円	33,080,571,939円	33,170,008,641円
コール・ローン等	682,953,331	688,628,191	682,652,855	691,137,525	697,721,162	697,061,556
ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド(評価額)	22,356,654,465	23,650,010,598	25,593,786,251	27,968,324,869	31,167,861,970	31,687,833,158
未収入金	676,650,993	655,445,305	1,082,346,306	1,149,662,522	1,214,988,807	785,113,927
(B)負債	505,354,394	689,782,098	919,902,985	986,948,901	1,052,531,567	848,630,653
未払収益分配金	402,764,884	607,335,950	803,147,118	891,832,048	979,835,681	790,633,581
未払解約金	68,400,380	44,938,336	75,208,687	50,423,858	24,512,065	6,854,329
未払信託報酬	34,090,681	37,399,619	41,429,643	44,568,865	48,051,619	51,003,005
その他未払費用	98,449	108,193	117,537	124,130	132,202	139,738
(C)純資産総額(A-B)	23,210,904,395	24,304,301,996	26,438,882,427	28,822,176,015	32,028,040,372	32,321,377,988
元本	20,138,244,208	20,244,531,684	20,078,677,965	22,295,801,209	24,495,892,040	26,354,452,726
次期繰越損益金	3,072,660,187	4,059,770,312	6,360,204,462	6,526,374,806	7,532,148,332	5,966,925,262
(D)受益権総口数	20,138,244,208口	20,244,531,684口	20,078,677,965口	22,295,801,209口	24,495,892,040口	26,354,452,726口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,526円	12,005円	13,168円	12,927円	13,075円	12,264円

(注) 当作成期首元本額 19,975,075,029円
 当作成期中追加設定元本額 9,015,042,209円
 当作成期中一部解約元本額 2,635,664,512円

損益の状況

	(第47期 2026年2月11日～2026年3月10日)	(第50期 2026年5月12日～2026年6月10日)				
	(第48期 2026年3月11日～2026年4月10日)	(第51期 2026年6月11日～2026年7月10日)				
	(第49期 2026年4月11日～2026年5月11日)	(第52期 2026年7月11日～2026年8月10日)				
項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
(A)配 当 等 収 益	348,196円	391,859円	390,100円	375,992円	478,944円	537,112円
受 取 利 息	348,196	391,859	390,100	375,992	478,944	537,112
(B)有価証券売買損益	△ 260,238,340	1,618,222,740	3,112,614,681	266,802,153	1,294,597,030	△1,165,829,848
売 買 益	9,777,118	1,623,199,185	3,172,897,620	280,210,300	1,319,332,862	12,525,572
売 買 損	△ 270,015,458	△ 4,976,445	△ 60,282,939	△ 13,408,147	△ 24,735,832	△1,178,355,420
(C)信 託 報 酬 等	△ 34,189,130	△ 37,507,812	△ 41,547,180	△ 44,692,995	△ 48,183,821	△ 51,142,743
(D)当期損益金(A + B + C)	△ 294,079,274	1,581,106,787	3,071,457,601	222,485,150	1,246,892,153	△1,216,435,479
(E)前期繰越損益金	204,862,675	△ 349,121,377	596,851,865	2,823,487,854	2,113,902,806	2,350,485,731
(分配準備積立金)	(265,433,334)	(-)	(596,851,865)	(2,823,487,854)	(2,113,902,806)	(2,350,485,731)
(繰越欠損金)	(△ 60,570,659)	(△ 349,121,377)	(-)	(-)	(-)	(-)
(F)追加信託差損益金*	3,564,641,670	3,435,120,852	3,495,042,114	4,372,233,850	5,151,189,054	5,623,508,591
(配当等相当額)	(6,672,597,995)	(6,569,884,631)	(6,538,890,808)	(7,619,239,070)	(8,624,970,985)	(9,491,122,942)
(売買損益相当額)	(△3,107,956,325)	(△3,134,763,779)	(△3,043,848,694)	(△3,247,005,220)	(△3,473,781,931)	(△3,867,614,351)
(G)合 計(D + E + F)	3,475,425,071	4,667,106,262	7,163,351,580	7,418,206,854	8,511,984,013	6,757,558,843
(H)収 益 分 配 金	△ 402,764,884	△ 607,335,950	△ 803,147,118	△ 891,832,048	△ 979,835,681	△ 790,633,581
次期繰越損益金(G + H)	3,072,660,187	4,059,770,312	6,360,204,462	6,526,374,806	7,532,148,332	5,966,925,262
追加信託差損益金	3,427,310,120	3,435,120,852	3,495,042,114	4,372,233,850	5,151,189,054	5,623,508,591
(配当等相当額)	(6,535,390,959)	(6,570,033,987)	(6,539,132,050)	(7,620,224,116)	(8,625,564,301)	(9,491,620,928)
(売買損益相当額)	(△3,108,080,839)	(△3,134,913,135)	(△3,044,089,936)	(△3,247,990,266)	(△3,474,375,247)	(△3,868,112,337)
分配準備積立金	-	624,649,460	2,865,162,348	2,154,140,956	2,380,959,278	1,559,852,150
繰越欠損金	△ 354,649,933	-	-	-	-	△1,216,435,479

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	10,017,982円	12,970,110円	14,426,584円	9,972,011円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	1,221,967,428円	3,058,487,491円	208,058,566円	1,236,920,142円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	6,672,722,509円	6,570,033,987円	6,539,132,050円	7,620,224,116円	8,625,564,301円	9,491,620,928円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	265,433,334円	0円	596,851,865円	2,823,487,854円	2,113,902,806円	2,350,485,731円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	6,938,155,843円	7,802,019,397円	10,207,441,516円	10,666,197,120円	11,986,359,260円	11,842,106,659円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	3,445.26円	3,853.89円	5,083.72円	4,783.95円	4,893.21円	4,493.40円
(g) 分配金	402,764,884円	607,335,950円	803,147,118円	891,832,048円	979,835,681円	790,633,581円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	200円	300円	400円	400円	400円	300円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年4月1日）

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ・メタバースワールド（予想分配金提示型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nmwy/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2022年3月31日～2032年8月10日	
運 用 方 針	ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・メタバースワールド（予想分配金提示型）	ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド受益証券
	ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド	日本を含む各国の株式
運 用 方 法	ニッセイ・メタバースワールド（予想分配金提示型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分 配 方 針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。 分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。 収益分配方針に基づき、原則として決算日の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払い済みの分配金累計額は加算しません。）に応じて、以下の金額の分配をめざします。	
	決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
	11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
	11,000円以上12,000円未満	200円
	12,000円以上13,000円未満	300円
	13,000円以上14,000円未満	400円
	14,000円以上	500円
	・分配対象額が少額の場合、あるいは決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。また、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。 ・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。 ・基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。 ・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。	
	※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	
	※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。	

ニッセイ・メタバースワールド マザーファンド

運用報告書

第 9 期

(計算期間：2026年2月11日～2026年8月10日)

運用方針

- ①主に日本を含む各国の株式等を主要投資対象とし、仮想現実関連技術を含むメタバース関連ビジネスを行う企業の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②仮想現実関連技術を含むメタバース関連ビジネスを行う企業のなかから、メタバース関連ビジネス拡大の恩恵を受け、今後、利益成長が期待できる銘柄に投資を行います。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

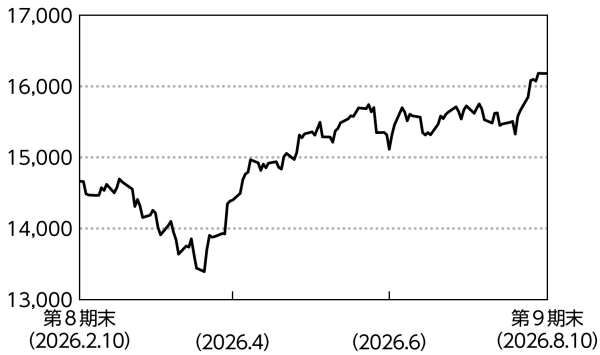
運用経過

2026年2月11日～2026年8月10日

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移】

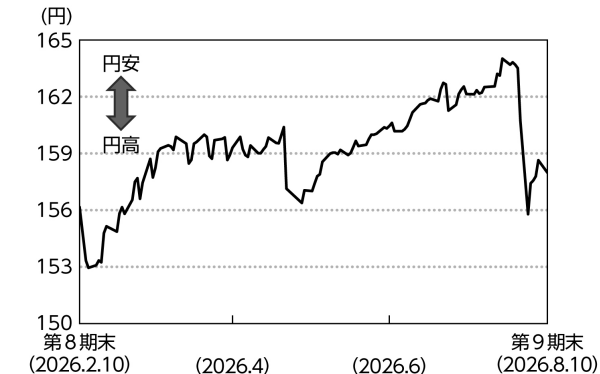


(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。期初以降、米国・イスラエルとイランの軍事衝突により原油価格が急騰したことで、インフレ圧力の高まりや景気減速への警戒感から株価は下落する展開となりました。4月以降は米国とイランによる和平合意への期待感に加えて、AI関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景にAIインフラ関連企業が物色され株価は上昇基調に転じました。6月以降は、イーロン・マスク氏が率いる米航空宇宙メーカースペースXによる過去最大規模の新規株式公開（IPO）が行われ話題となったものの、AI・データセンター関連投資に対する収益性への懸念や米国とイランによる軍事衝突の再燃、米金融政策の不透明感の高まりなどが重荷となる一方で、主要テクノロジー企業の業績動向が下支えとなるなど、株価は値動きが荒くまちまちの推移となりました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】

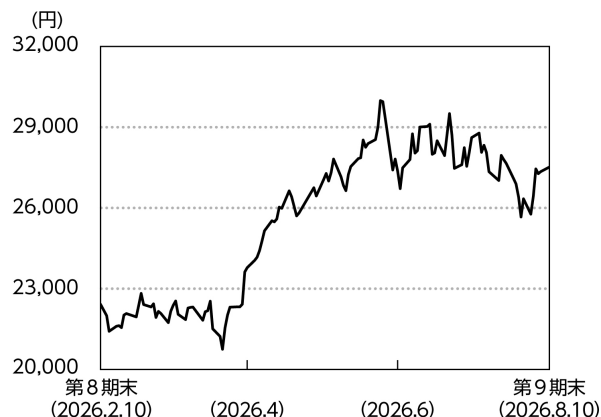


(注) 対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円相場は、期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初以降、イラン情勢の悪化を受けてエネルギー輸入国である日本への影響が懸念され、おおむね米ドル高円安となりました。4月と5月の連休には政府・日銀が計3回の米ドル売り円買いの為替介入を実施したものの、米利下げ観測の後退や中東情勢の再緊迫化、日本の財政拡張への警戒感などから再び米ドル高円安基調となりました。7月末には日本と米国の両政府が1998年以来となる日米協調による為替介入を実施し、一時は期初の水準まで米ドル安円高が進行しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月上旬から5月下旬にかけて、米国とイランによる和平合意への期待感に加えて、人工知能（A I）関連への旺盛な投資意欲や好業績を背景にA I インフラ関連企業が物色され、保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 期を通じて、高市政権による財政拡大懸念や米利下げ観測の後退、投資家のリスク選好姿勢の強まりなどから、おおむね米ドル高円安基調となったこと

<下落要因>

- ・ 2月下旬から3月下旬にかけて、米国・イスラエルとイランの軍事衝突により原油価格が急騰したことで、インフレ圧力の高まりや景気減速への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり株価が下落したこと
- ・ 6月上旬から7月下旬にかけて、A I 関連銘柄への高値警戒感やA I ・データセンター関連投資に対する収益性への懸念に加えて、米国とイランによる軍事衝突の再燃、米金融政策の不透明感の高まりなどを背景に、特に半導体関連企業の株価が下落したこと

ポートフォリオ

日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（76.4%）、コミュニケーション・サービス（12.8%）、一般消費財・サービス（3.0%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（81.7%）、台湾（3.2%）、オランダ（2.4%）としています。

(注1) メタバースとはメタ（meta：超越）とユニバース（universe：世界）を組み合わせた造語で、通信ネットワーク上に構築された仮想空間やそのサービスのことをさします。参加者はアバターと呼ばれる自分の分身を操作して、仮想空間内でさまざまな活動を行うことができます。

(注2) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注3) 比率は対純資産総額比です。

(注4) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の株式のなかから、「メタバース」に関連する事業を展開する企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは長期的な視点で、今後、大きな成長が期待される「メタバース」に関連する技術、コンテンツ展開力、市場アクセス等に強みを持つ企業へ投資を行っています。投資にあたっては「メタバース」関連の技術やコンテンツ等において企業として競争優位性を持っているかを分析したうえで、今後、中長期的な業績成長シナリオを達成できると見込まれる企業への投資を行っています。

「メタバース」はこれから成長する技術でもあり、多くの技術やコンテンツ等は比較的新しい中小の企業が持っていることも事実です。このため、当マザーファンドでは時価総額などで規模の小さい企業群への投資がやや多くなる傾向にあります。「今後、これらの中小規模の企業が大きく業績成長することを期待して投資を行っている」とご理解いただけますと幸いです。銘柄選別にあたっては「メタバース」をキーワードとした業績成長シナリオを想定しており、経営陣が確かな執行能力を持つと思われる企業の中から、長期的な成長力を重視して選択しています。同時に株価バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を考慮し、相対的にバリュエーションが高すぎる銘柄を排除するなど、慎重な銘柄選択を実施しています。今後も、「メタバース」をキーワードに長期的な成長を達成し、同時に企業価値を向上することができる銘柄への投資を進めていきたいと考えています。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
5 期(2024年 8 月13日)	14,394	3.6	91.6	16,884
6 期(2025年 2 月10日)	17,142	19.1	93.2	23,045
7 期(2025年 8 月12日)	19,243	12.3	96.5	24,848
8 期(2026年 2 月10日)	22,418	16.5	95.6	32,000
9 期(2026年 8 月10日)	27,516	22.7	93.3	43,053

(注 1) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注 2) 当マザーファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首)2026年 2 月10日	22,418	—	95.6
2 月末	22,409	△ 0.0	96.0
3 月末	20,745	△ 7.5	96.9
4 月末	25,703	14.7	98.8
5 月末	28,390	26.6	94.7
6 月末	28,719	28.1	91.7
7 月末	26,340	17.5	92.4
(期末)2026年 8 月10日	27,516	22.7	93.3

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2026年2月11日～2026年8月10日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.008% (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	4	0.015	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,636円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2026年2月11日～2026年8月10日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		7	35,726	3	16,674
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		2,678	36,316	1,514	21,286
	香港		千香港ドル		千香港ドル
		704	4,771	338	2,302
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	5	874	2	349
	フランス	98	355	47	171

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2026年2月11日～2026年8月10日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NVIDIA CORP	15	520,108	33,113	ELECTRONIC ARTS INC	22	757,495	33,113
BROADCOM INC	8	509,020	62,303	CIENA CORP	3	269,385	80,485
APPLIED MATERIALS INC	4	411,000	83,587	BROADCOM INC	3	253,966	64,327
CIENA CORP	5	386,731	65,647	NVIDIA CORP	7	239,635	31,564
ADVANCED MICRO DEVICES INC	4	354,179	74,990	META PLATFORMS INC-A	1	171,163	98,482
META PLATFORMS INC-A	3	348,433	96,894	ARISTA NETWORKS INC	5	157,877	26,378
ARISTA NETWORKS INC	12	338,578	27,342	TERADYNE INC	2	154,122	56,248
TERADYNE INC	5	338,307	59,645	APPLIED MATERIALS INC	2	148,772	62,614
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	3	215,789	66,335	ADVANCED MICRO DEVICES INC	2	115,550	50,613
ALPHABET INC-CL A	3	214,693	56,173	ALPHABET INC-CL A	1	106,355	57,582

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年8月10日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(47.1%)			
ソニーグループ	29	32	120,448
その他製品(52.9%)			
任天堂	15	16	135,546
合計	株数・金額	44	48
	銘柄数<比率>	2	2
			<0.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載していません。以下同じです。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	62	67	1,794	283,481	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES INC	278	302	14,622	2,310,003	半導体・半導体製造装置
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	207	225	2,498	394,648	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	225	244	8,675	1,370,538	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	171	186	5,114	808,014	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	178	193	6,073	959,555	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	289	314	16,978	2,682,193	半導体・半導体製造装置
ARISTA NETWORKS INC	729	793	14,962	2,363,771	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC	150	164	4,089	646,003	ソフトウェア・サービス
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	575	626	2,204	348,222	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	480	523	22,380	3,535,723	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	159	173	5,900	932,091	ソフトウェア・サービス
CIENA CORP	407	433	17,864	2,822,205	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELECTRONIC ARTS INC	200	—	—	—	メディア・娯楽
IMMERSION CORPORATION	5,926	6,447	4,899	774,064	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARVELL TECHNOLOGY INC	350	381	8,343	1,318,038	半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC-A	211	230	13,637	2,154,505	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	64	70	3,519	555,999	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	924	1,006	22,530	3,559,348	半導体・半導体製造装置

ニッセイ・メタバースワールドマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
			株数	株数	評価額	
					外貨建金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
QUALCOMM INC		311	339	5,692	899,296	半導体・半導体製造装置
ROBLOX CORP -CLASS A		875	952	3,598	568,553	メディア・娯楽
SAMSUNG ELECTRONICS-GDR 144A		12	13	5,619	887,753	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SEA LTD-ADR		192	209	2,371	374,718	一般消費財・サービス流通・小売り
SKYWORKS SOLUTIONS INC		336	366	2,586	408,675	半導体・半導体製造装置
SNAP INC - A		740	805	429	67,811	メディア・娯楽
SYNOPSYS INC		78	85	3,546	560,312	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		191	208	8,749	1,382,301	半導体・半導体製造装置
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		164	179	4,417	697,802	メディア・娯楽
TERADYNE INC		333	363	13,776	2,176,357	半導体・半導体製造装置
TEXAS INSTRUMENTS INC		176	191	5,485	866,612	半導体・半導体製造装置
UNITY SOFTWARE INC		405	441	1,896	299,672	ソフトウェア・サービス
WALT DISNEY CO		183	199	2,089	330,098	メディア・娯楽
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A		265	288	3,017	476,678	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	15,863	17,027	239,366	37,815,054	
	銘柄数<比率>	33	32	—	<87.8%>	
(香港)				千香港ドル		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		398	433	5,360	107,961	一般消費財・サービス流通・小売り
BAIDU INC-CLASS A		283	307	3,278	66,034	メディア・娯楽
MEITUAN-B		11	10	94	1,912	消費者サービス
NETEASE INC		334	362	7,428	149,604	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LTD		111	121	5,793	116,680	メディア・娯楽
XIAOMI CORP-CLASS B		3,058	3,328	9,005	181,372	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	4,195	4,561	30,961	623,565	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<1.4%>	
(ユーロ／オランダ)				千ユーロ		
ASML HOLDING NV		34	37	5,678	1,036,784	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	34	37	5,678	1,036,784	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>	
(ユーロ／フランス)						
DASSAULT SYSTEMES SA		519	565	1,258	229,818	ソフトウェア・サービス
ESSILORLUXOTTICA		60	66	1,137	207,732	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	580	631	2,396	437,550	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.0%>	
ユーロ計	株数・金額	615	669	8,074	1,474,335	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.4%>	
合計	株数・金額	20,674	22,258	—	39,912,955	
	銘柄数<比率>	42	41	—	<92.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2026年8月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	40,168,949	91.5
コール・ローン等、その他	3,739,199	8.5
投資信託財産総額	43,908,149	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお8月10日における邦貨換算レートは、1米ドル157.98円、1香港ドル20.14円、1ユーロ182.59円です。

(注2) 外貨建純資産（41,020,686千円）の投資信託財産総額（43,908,149千円）に対する比率は93.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年8月10日現在)

項目	当期末
(A)資産	43,908,149,254円
コール・ローン等	3,735,425,026
株式(評価額)	40,168,949,536
未収配当金	3,774,692
(B)負債	854,891,432
未払金	15,508,195
未払解約金	839,383,237
(C)純資産総額(A-B)	43,053,257,822
元本	15,646,904,537
次期繰越損益金	27,406,353,285
(D)受益権総口数	15,646,904,537口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,516円

(注1) 期首元本額 14,274,569,424円
期中追加設定元本額 5,445,243,045円
期中一部解約元本額 4,072,907,932円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ・メタバースワールド（資産成長型） 4,130,756,420円
ニッセイ・メタバースワールド（予想分配金提示型） 11,516,148,117円

損益の状況

当期（2026年2月11日～2026年8月10日）

項目	当期
(A)配当等収益	96,178,147円
受取配当金	86,276,780
受取利息	9,899,802
その他収益金	1,565
(B)有価証券売買損益	6,933,101,706
売買益	8,025,774,429
売買損	△ 1,092,672,723
(C)信託報酬等	△ 2,108,925
(D)当期損益金(A+B+C)	7,027,170,928
(E)前期繰越損益金	17,726,158,002
(F)追加信託差損益金	9,120,063,017
(G)解約差損益金	△ 6,467,038,662
(H)合計(D+E+F+G)	27,406,353,285
次期繰越損益金(H)	27,406,353,285

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。